⑯　関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、記４⑴に同じ。

⑰　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記４⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑱　詳細は入札説明書による。

⑲　契約締結後に配置する技術者等　次に掲げる基準を満たす現場代理人及び主任（監理）技術者を当該工事に専任で設置できること。

なお、専任を要する期間は、工事現場が稼動（準備工事を含む。）している期間とする。

ただし、複数の主任（監理）技術者を配置する場合は、下記の期間とする。

・土工工事に関する工事経験を有する技術者は、切盛土工が稼動している期間：平成28年２月から平成31年10月を予定

・橋梁下部工工事に関する工事経験を有する技術者は、橋梁下部工土工が稼動している期間：平成29年３月から平成30年12月を予定

①　監理技術者にあっては、現場代理人、主任技術者（監理技術者）及び専門技術者の届けの提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。なお、「これに準ずる者」とは、以下の者をいう。

・平成16年２月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者

・平成16年２月29日以前に監理技術者講習を受けた者であって、平成16年３月１日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講修了証を有する者

②　主任（監理）技術者が、当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有すること。

③　現場代理人又は主任（監理）技術者は、下記の同種工事の経験を有すること。なお、同種工事の項に揚げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。また、すべての工種の経験を同一の者が有している必要はない。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。なお、現場代理人としての実績においては、この限りではない。）

㋐　同種工事　（下記ａ）、ｂ）及びｃ）を必要とする。）

ａ）土工量（切土量又は盛土量の大きい方）が15万㎥以上ある道路土工工事

ｂ）コンクリート橋台又はコンクリート橋脚を新設した工事

ｃ）オールケーシング工法により施工した場所打ち杭を50本以上施工した工事

⑳　入札不調となった場合の取り扱い　本工事の入札が不調となった場合、不調特命見積協議方式に移行する場合がある。

なお、不調特命見積協議方式とは、あらかじめ発注者の所定の手続きにおいて「不調特命見積協議方式に移行する」こととしている工事が入札不調になった場合、「契約制限価格」を「契約目安価格」に読み替え、最低入札価格提示者などの特定の１者を協議相手として選定し、見積書の内容について確認協議を行い、見積書の内容が妥当であると認められた場合は、提示された見積価格が契約目安価格を上回った場合でも協議後の価格で契約締結するものである。

㉑　地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更　本工事は「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Takahisa Takamatsu, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Shin-Tomei Expressway The Hadano West

⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 1 Octorber 2015

⑸　Due date for the submission of tenders by electric bidding system : 4 : 00 P.M. 3 December 2015. (If brought with you, 4 : 00 P.M. 3 December 2015)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺　Contact point for tender documentation : Assistant Manager of Contract Team, Corporate Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. Shiroyama Trust Tower 11F, 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 27 年９月１日

（契約責任者）

中日本高速道路株式会社　東京支社

東京支社長　高松　隆久

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　新東名高速道路　河内川橋工事

⑶　工事場所　自）神奈川県足柄上郡山北町川西

至）神奈川県足柄上郡山北町川西

⑷　工事内容　本件は、本線橋（河内川橋、河内川橋第二橋）の上下部工を施工する工事である。

⑸　工事概算数量

延長　約757m（本線延長）

橋梁・高架橋

鋼・コンクリート複合アーチ橋　２連（上り線771.0m、下り線692.0m）

ＰＲＣポータルラーメン橋　１連（下り線22.5m）

橋脚　13基　橋脚高Ｈ＝12.5～87.6m

橋台　６基　橋台高Ｈ＝7.0～13.0m

基礎工

場所打ぐい（機械掘削）φ1.2m（24本／444m）

場所打ぐい（人力掘削）φ2.5m～15.0m（29本／450m）

⑹　工期　契約締結日の翌日から　2,040日間

⑺　本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。

⑻　本工事は、申請時に設計図書に示した図面及び仕様書において施工体制、品質管理、安全管理、環境対策に関する技術提案及び入札書を求め、技術提案を審査して技術評価点が50点以上の者を選定し、選定された者の入札書の開札を行い、一定の範囲内での入札額で最も総合評価点が高い者を落札者とする「施工技術競争型総合評価方式」の適用工事である。技術提案とは、施工体制、品質管理、安全管理、環境対策に関する施工計画（以下「施工計画」という。）をいう。

施工計画の提案にあっては、施工方法及び仮設備計画に関する変更提案は可能とするが、工事目的物の変更を伴う提案は不可とする。工事目的物とは、契約する単価項目全てを示すもので、単価項目を施工するにあたっての仕様を契約書及び設計図書で示したものをいう。

⑼　本工事の契約の締結は電子契約による。ただし、外国の企業で日本国内における商業登記が未登記により電子証明書を取得できない場合はこの限りではない。（詳細は入札（見積）者に対する指示書を参照）

2　競争参加資格　当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、東京支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴　「中日本高速道路株式会社契約規則」（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日